

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 北野建設株式会社

コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理本部担当 (氏名) 西田 真介

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3562-2331

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	65,851	△6.5	1,561	6.7	1,285	5.8	766	△15.1
20年3月期	70,439	2.5	1,463	35.5	1,215	△5.8	902	4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10.78	—	3.6	2.0	2.4
20年3月期	12.61	—	4.0	1.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △329百万円 20年3月期 △72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	62,761	21,232	33.1	296.55
20年3月期	62,984	23,576	34.9	307.15

(参考) 自己資本 21年3月期 20,798百万円 20年3月期 21,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△3,659	1,638	3,108	6,251
20年3月期	5,957	149	△3,675	5,381

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	575	63.4	2.6
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	563	74.2	2.7
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		56.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,000	35.7	0	—	250	99.6	250	△58.0	3.52
通期	70,000	6.3	1,200	△23.1	1,500	16.8	1,000	30.6	14.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 78,368,532株 20年3月期 78,368,532株
② 期末自己株式数 21年3月期 8,235,067株 20年3月期 6,844,282株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	63,566	△3.0	1,591	29.2	1,646	47.1	842	29.7
20年3月期	65,543	2.8	1,231	22.3	1,119	5.5	649	△28.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	11.80	—	—	—
20年3月期	9.04	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	58,694	21,246	21,246	22,116	36.2	301.71	307.93	
20年3月期	53,639	22,116	22,116	—	41.2	—	—	

(参考) 自己資本 21年3月期 21,246百万円 20年3月期 22,116百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,000	38.7	0	—	0	—	△100	—	△1.40
通期	68,000	7.0	1,200	△24.6	1,200	△27.1	600	△28.7	8.41

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機発生の影響を受け、年度後半以降、急速に景気が後退し、輸出が急減、設備投資も大幅に減少するなど内外需要の動向や在庫調整圧力を背景に企業収益は著しく悪化しました。また、雇用・所得環境が厳しさを増す中、個人消費も低迷しており、底打ち感が感じられないまま今後一段と景気後退が進むものと予想されております。

当社グループが主に事業を展開しております建設業界におきましても、公共事業を主体とする土木部門が引き続き縮小を続ける中、民間建築部門も景気悪化の影響を受け、企業の設備投資が減速し、また不動産市況の低迷から新規のマンション建設も大幅な落ち込みをみせております。同業他社間における受注競争は一層激化しており、これに伴い価格競争も一段と厳しさを増しております。

かかる状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度における連結売上高は開発事業売上高の減少に伴い、658億5千1百万円（前年同期比6.5%減）と前期比減少しました。しかしながら、当社グループを挙げての経費削減努力等により営業利益につきましては、15億6千1百万円（前年同期比6.7%増）と前期比増加しております。経常利益につきましても為替差損が発生したものの、金利収入等により相殺され、12億8千5百万円（前年同期比5.8%増）と前期比増加となりました。当期純利益につきましては、保有投資有価証券の売却益、関係会社株式の売却益、並びに償却済債権の回収が図られましたが、一方、工事債権に係わる貸倒引当金計上、販売用不動産の評価損等の発生および税金費用が前期比増加した結果、最終的に7億6千6百万円（前年同期比15.1%減）と前期比減少しております。

当連結会計年度における当社の受注高につきましては、建築工事の塩尻市「大門中央通り地区市街地再開発ビル新築工事（建築主体工事）」、「新光電気工業若穂工場E棟新築工事」、海外工事の「（スリランカ）アヌラダプラ教育病院整備計画」、土木工事の「山梨リニア実験線、金川橋りょう他」等の大型工事の受注もありましたが、景気後退の影響を受け、総額では417億4百万円（前年同期比51.5%減）と前年比大幅な減少となっております。受注工事の工事別内訳としては、建築工事が約85%、土木工事が約15%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約18%、民間工事が約82%であります。

当社の完成工事高におきましては、建築工事の草加市「高砂小学校校舎等新築工事」、「（仮称）v Y C C新築工事」、「長野刑務所収容棟等新営（建築）工事」、土木工事の「川島インター土地区画造成工事（平成20年度完成分）」等の大型工事が完成となり、総額で630億8千2百万円（前年同期比8.0%増）と前期比増加しております。しかしながら、開発事業売上高につきましては、不動産市況低迷の影響を受け、自社開発物件の販売が次期以降にずれ込んだ結果、4億8千4百万円（前年同期比93.2%減）と前期比大幅に減少しております。最終的な当社の総売上高も635億6千6百万円（前年同期比3.0%減）と前期比減少しております。完成工事の工事別内訳としては、建築工事が約83%、土木工事が約17%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約24%、民間工事が約76%であります。

当社の営業利益につきましては、原価圧縮及び経費削減努力等により15億9千1百万円（前年同期比29.2%増）と前期比増益となりました。経常利益におきましても、為替差損の発生等のマイナス要因はありましたが、金利収入と相殺された結果、16億4千6百万円（前年同期比47.1%増）と前期比増益となっております。最終的な当社の当期純利益につきましても、前述のような増減要因があったものの、8億4千2百万円（前年同期比29.7%増）と前期比増益となっております。極めて厳しい経営環境の下、業況は底堅く推移しております。

なお、事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

（建設事業）

完成工事高は、前述のとおり630億8千2百万円（前年同期比8.0%増）となりました。営業利益は16億2百万円（前年同期比約14倍）と前期比大幅な増益となりました。

（開発事業）

開発事業におきましては、前述のとおり自社開発物件の販売が次期以降にずれ込んだこと等により売上高が4億8千4百万円（前年同期比93.2%減）となりました。売上高の減少および販売用不動産等の評価損の発生により、営業損失1千1百万円と前期比大幅な減益となっております。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業におきましては、前連結会計年度まで連結子会社であった木曾高原開発㈱が、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社となっていました。当社が所有する株式をすべて売却したため、第2四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社より除外しました。これにより、川中嶋土地開発㈱1社による売上高は3億1千3百万円（前年同期比51.1%減）となりました。入場者数の減少傾向、売上単価の伸び悩みが引き続いた結果、前年同期比改善をみたものの営業損失2千万円に終わりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、前連結会計年度まで連結子会社であったキタノアームスコオペレーション及びハクバイインクの2社が、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社となったため、ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド及びウェスタンサモアキタノリミテッドの2社による売上高は5億4千3百万円（前年同期比81.9%減）となりました。また、営業損失は2千5百万円となりました。

(広告代理店事業)

広告代理店事業におきましては、景気悪化に伴う広告宣伝費抑制の影響を受け、売上高は15億3千万円（前年同期比9.0%減）となりました。同業他社との受注競争が引き続き厳しい局面にありますが、営業利益は1千6百万円（前年同期比90.3%増）と前期比増加しております。

②次期の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、前述の通り、昨年度後半以降、世界的な金融危機発生の影響により、輸出産業を中心に製造業全般において在庫調整圧力が続き、また先行き不透明感による不動産市況の低迷等、企業を取り巻く環境は悪化傾向を辿ることが予想されております。個人消費も雇用・所得環境の悪化により伸び悩むなど、総じて景気後退局面の最中にあり、底打ち感が見えない状況がしばらく続くものと思われま。また、エネルギー・原材料価格の乱高下なども相俟って世界経済の不確実性が強まる中、更なる景気の下振れリスクも排しきれません。

当社グループといたしましては、このような内外経済の動向を見極め、当社グループの中核を成す建設事業においては、積極的な情報収集を図りつつも不採算工事の受注を徹底して排除し、収益の確保を最優先課題とし、労務費・原材料価格の高騰を念頭に入れ原価管理をより一層厳しく行うことで、この難局を乗り切る所存であります。また、開発事業におきましては、同業他社比で優位性を持つ健全な財務体質を背景に、不動産市況低迷の折ながら、優良開発案件については積極的に取り組む所存であります。今後とも収益性に重点をおいた経営施策の下、財務体質の健全性を堅持し更なる成長が遂げられるよう役職員一丸となり邁進して参ります。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、経済環境の悪化を受け、業況的に厳しい局面も予想されますが、当社グループとしての総合力を發揮し、持続的な成長に向け鋭意努力して参る所存であります。

これらの方針により、次期の当社グループの見通しとしましては、総売上高700億円、営業利益12億円、経常利益15億円、当期純利益10億円の達成に向け注力して参ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産の残高は627億6千1百万円（前年同期比0.4%減）となり、前連結会計年度末に比べ2億2千4百万円の減少となりました。主な要因としましては、「販売用不動産」の増加、また連結対象子会社の減少に伴う「有形固定資産」の減少、及び「投資有価証券」の評価減等によるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は415億2千8百万円（前年同期比5.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ21億2千万円の増加となりました。主な要因としましては、「支払手形及び工事未払金等」及び「未払法人税等」の増加によるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は212億3千2百万円（前年同期比9.9%減）となり、前連結会計年度末に比べ23億4千4百万円の減少となりました。主な要因としましては、「有価証券評価差額金」が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は62億5千1百万円（前年同期比16.2%増）となり、前連結会計年度に比べ8億7千万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少36億5千9百万円の主な内訳は、たな卸資産の増加により資金が46億8千6百万円減少し、売上債権の増加により資金が35億6千2百万円減少したこと、また、未成工事支出金等の減少により資金が33億4百万円増加したこと、仕入債務の増加により資金が22億7千8百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加16億3千8百万円の主な内訳は、貸付金の回収により資金が22億6千6百万円増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加31億8百万円の主な内訳は短期借入金の増加により資金が40億円増加したこと、また、配当金の支払いにより資金が5億7千1百万円減少したことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	33.3	36.6	32.7	34.9	33.1
時価ベースの自己資本比率（%）	32.3	45.6	28.4	25.4	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.9	0.5	—	0.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.2	39.0	—	30.5	—

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

- （注）
1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。なお、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 5. 平成19年3月期、平成21年3月期の連結会計年度におきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題と認識し、内部留保の充実により経営体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針に据えております。また、内部留保金につきましては、健全な財務体質の堅持、優良開発案件への取り組み等に活用し、同業他社に対する優位性を引き続き発揮できるよう努力して参る所存であります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績も順調であったことから株主の皆様には利益還元すべく、前期と同額の1株当たり8円を予定しております。なお、次期の期末配当金につきましても当期同様、1株当たり8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況について

当社グループが事業活動を行う市場である我が国の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・景気後退局面による企業の設備投資抑制による受注機会の減少。
- ・工事完成時までの発注者側の業況悪化に伴う工事代金回収の遅延、または貸倒の発生懸念。
- ・外国からの輸入に頼る資材価格の高騰などによる原価高騰。
- ・上記に基づく建設市場の更なる収縮。

②為替相場の変動について

当社グループの建設事業では海外工事を受注しておりますが、現地での外貨必要資金は基本的に受注確定後、速やかに為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替市場の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また海外に展開しておりますホテル事業も建設事業同様に為替変動リスクが顕在化する可能性があります。

③海外工事について

当社グループの建設事業では海外工事を受注しておりますが、以下のような理由等により工事の進行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・現地における政変発生等による工事の中断、または中止。
- ・現地政府の政策、税制を含む各種制度等の変更による原価高騰。
- ・政情不安等による当社社員の安全面の確保。

④法的規制等について

当社グループの建設事業では建築基準法に代表される様々な法的規制を受けております。これらの規制を遵守出来ない事象が発生した場合、官公庁による営業停止、入札参加資格の停止処分を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

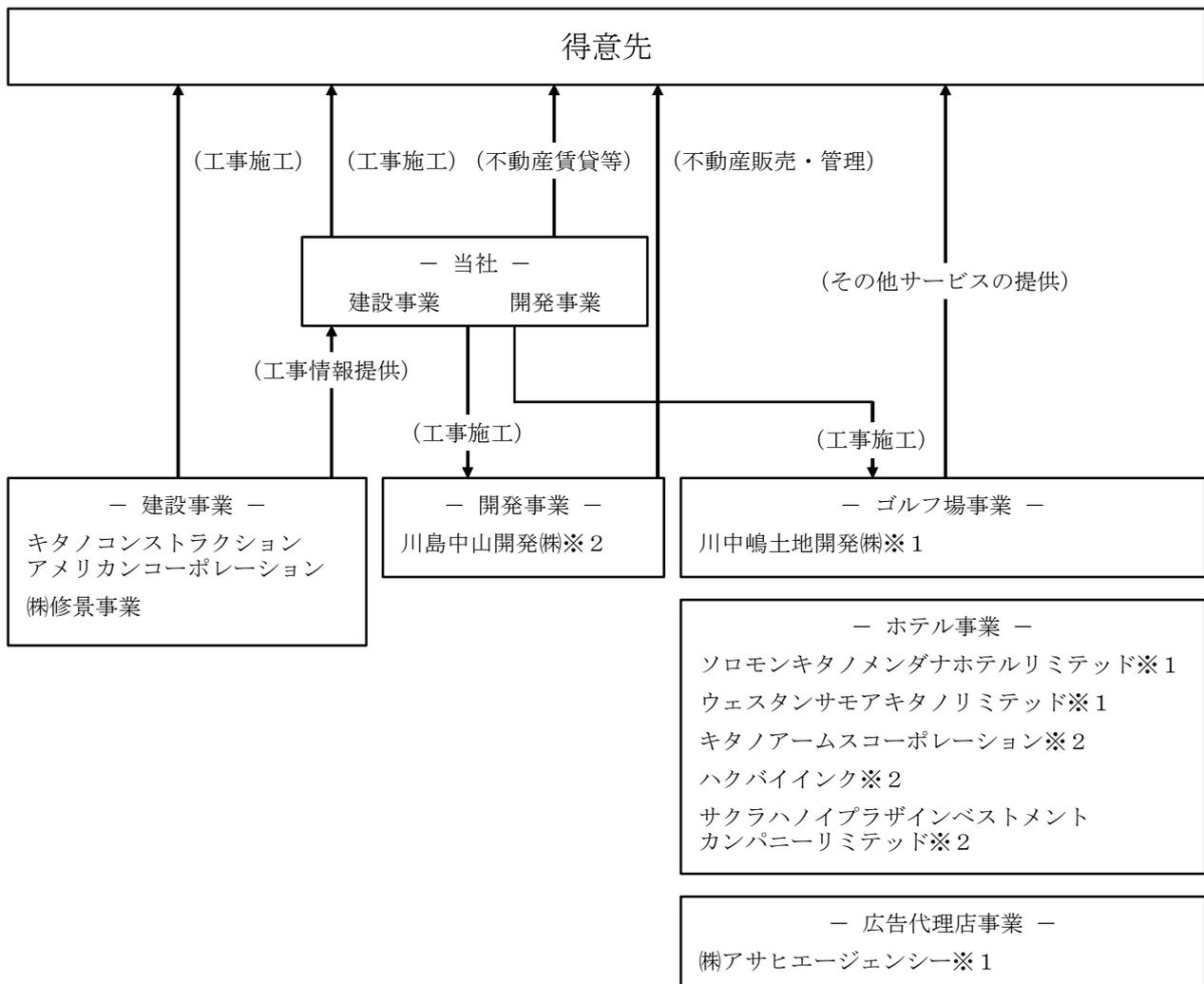
⑤保有不動産等について

当社グループでは不動産（販売用不動産等を含む）を多数保有しておりますが、不動産市況の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥保有投資有価証券について

当社グループでは投資有価証券（非上場を含む）を多数保有しておりますが、証券市場の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 1 ※1 連結子会社です。

2 ※2 持分法適用関連会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会を尊重し、また融和しつつ株主の皆様方から寄せられるご期待に応え、その利益を第一に考えるものであります。安全かつ継続的な成長の実現のためにも、各種情報の収集及び分析に努め、併せて技術力、企画提案力の向上を図るべく日々研鑽に励み、顧客満足度の向上を目指して参ります。今後とも収益性を重視した効率経営の実践により、更なる経営基盤の強化を図り、企業価値の最大化に努めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

競争の激しい建設業界において、当社グループの中核を成す建設事業及び開発事業に関しては、業界内においてより優良な地位を占めるべく既存の経営基盤の見直しを図るとともに、重点施策を絞り込むことにより、効果ある戦略の構築、数値目標の達成に向けて努力して参ります。当社においては、総売上高700億円以上、営業利益20億円以上を数値目標とし、更にこれを恒常的に確保できる体制を築くべく努力して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

我が国経済の中期的な見通しとしては、世界的な金融危機発生による影響を受け、輸出産業を中心とする製造業全般の設備投資抑制、不動産市況の低迷等、企業収益が回復に至るまでには時間を要するものと思われま。また同様に個人消費も雇用・所得環境の不確実性が増したことにより伸び悩むものと思われ、総じて我が国全体の景気回復までには相当の時間を要するものと思われま。

このように極めて厳しい経営環境下において、当社及び当社グループとしては、期初に掲げた数値目標の達成は当然のこと、経営環境の変化に柔軟に対応できる地道な取り組みが重要であると考えま。まずは品質管理・安全管理の徹底を最重要課題として認識し、強固な組織の育成に向け、現状の経営基盤の見直し、人材育成、技術力の向上、戦略性のある営業活動等の施策を通じて、鋭意努力して参る所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国の建設市場は縮小傾向を辿る一方、業界内の淘汰は進まず、限られた市場の中で熾烈な価格競争が続き、会社を取り巻く収益環境は更に厳しくなっております。

当社としましては、この厳しい経営環境の中、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、各種リスクの管理、品質管理・安全管理の徹底を期すと共に更なる経営効率の改善に取り組んで参ります。営業面におきましては、収益性重視の姿勢を堅持し、受注確保を目指して参ります。また、団塊世代の大量定年を踏まえ、技能継承に向けた人材育成にも重点を置き、社内教育体制をより一層強化して参ります。今後の財務戦略としましては、内部留保の充実を図りつつ株主の皆様方に対する安定的な配当が当社に課せられた最重要課題と認識し、より一層の企業価値向上に向け、努力して参る所存であります。

(経営方針及び営業指針等)

最重要方針 「品質管理・安全管理の徹底」

1. 内部統制の徹底
 - 1) コンプライアンスの徹底
 - 2) 各種リスクの認識と適切な管理
 - 3) 情報の共有化徹底
2. 営業指針
 - 1) 選別受注の徹底（採算性と債権保全の重視）
 - 2) 優良開発案件への取り組み
 - 3) 土地情報等の優良情報の収集
 - 4) 営業部門、現業部門の連携強化による受注から精算、債権回収に至るまでの一貫管理体制の強化
3. 人材・組織戦略
 - 1) 適材適所の徹底、社員配置の適正化
 - 2) 社員教育の徹底、世代間の技能継承
 - 3) 業務全体の効率化に伴う組織のスリム化
4. 財務戦略
 - 1) 安定配当の継続
 - 2) 内部留保充実による健全な財務体質の堅持

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,634,342	6,363,436
受取手形・完成工事未収入金等	7,984,804	11,476,359
販売用不動産	698,055	5,217,093
未成工事支出金	13,311,733	14,027,675
開発事業等支出金	5,300,463	1,280,914
その他のたな卸資産	62,546	¹ 48,748
繰延税金資産	592,827	1,196,601
その他	1,229,661	2,903,539
貸倒引当金	73,284	638,016
流動資産合計	34,741,147	41,876,349
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	¹ 14,759,759	² 8,645,375
機械装置及び運搬具	1,444,073	771,324
コース勘定	1,976,946	1,230,740
土地	¹ 8,216,137	² 7,665,865
建設仮勘定	8,821	2,171
その他	1,929,562	1,792,056
減価償却累計額	9,557,811	6,926,274
有形固定資産計	18,777,487	13,181,257
無形固定資産		
のれん	19,369	-
その他	615,027	39,539
無形固定資産計	634,396	39,539
投資その他の資産		
投資有価証券	² 5,133,331	³ 4,206,972
長期貸付金	3,102,611	2,398,905
繰延税金資産	853,488	707,178
その他	1,361,016	1,547,693
貸倒引当金	1,619,082	1,197,337
投資その他の資産計	8,831,364	7,663,411
固定資産合計	28,243,247	20,884,207
資産合計	62,984,394	62,760,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,893,391	17,024,660
短期借入金	³ 4,042,871	⁴ 7,000,000
未払法人税等	52,432	664,470
未成工事受入金	10,614,632	11,029,381
開発事業等受入金	3,632	40,000
賞与引当金	335,779	301,070
役員賞与引当金	34,500	53,100
完成工事補償引当金	29,202	31,529
工事損失引当金	659,942	120,146
その他	832,224	828,680
流動負債合計	31,498,605	37,093,036
固定負債		
退職給付引当金	547,722	510,164
役員退職慰労引当金	985,824	-
会員預託金	6,169,750	3,463,600
負ののれん	-	46,120
その他	206,429	⁵ 415,364
固定負債合計	7,909,725	4,435,248
負債合計	39,408,330	41,528,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,426,006	7,425,856
利益剰余金	6,234,950	6,429,961
自己株式	1,840,671	2,156,003
株主資本合計	20,936,777	20,816,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096,102	241,354
繰延ヘッジ損益	16,809	16,537
為替換算調整勘定	47,597	276,286
評価・換算差額等合計	1,031,696	18,395
少数株主持分	1,607,591	434,361
純資産合計	23,576,064	21,232,272
負債純資産合計	62,984,394	62,760,556

(2) 連結損益計算書

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	58,109,331	63,081,228
兼業事業売上高	12,329,310	2,770,169
売上高合計	70,438,641	65,851,397
売上原価		
完成工事原価	¹ 54,993,464	¹ 58,066,409
兼業事業売上原価	8,717,063	² 1,932,599
売上原価合計	63,710,527	59,999,008
売上総利益		
完成工事総利益	3,115,867	5,014,819
兼業事業総利益	3,612,247	837,570
売上総利益合計	6,728,114	5,852,389
販売費及び一般管理費	² 5,264,693	³ 4,290,918
営業利益	1,463,421	1,561,471
営業外収益		
受取利息	33,057	101,482
受取配当金	68,785	172,401
名義書換料	5,443	3,055
会員権引取差額	98,864	101,434
雑収入	59,761	18,760
負ののれん償却額	-	3,908
営業外収益合計	265,910	401,040
営業外費用		
支払利息	195,380	174,837
為替差損	246,647	156,873
持分法による投資損失	71,521	329,068
雑支出	1,143	17,055
営業外費用合計	514,691	677,833
経常利益	1,214,640	1,284,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 8,904	4 1,195
投資有価証券売却益	5,302	440,192
関係会社株式売却益	332,391	519,975
償却債権取立益	-	366,783
特別利益合計	346,597	1,328,145
特別損失		
固定資産処分損	4 15,946	5 15,139
投資有価証券売却損	20,000	5,847
投資有価証券評価損	-	58,778
販売用不動産評価損	-	221,333
貸倒引当金繰入額	-	552,512
減損損失	5 2,300	6 217,957
損害補償損失	424,131	-
その他特別損失	33,423	-
特別損失合計	495,800	1,071,566
税金等調整前当期純利益	1,065,437	1,541,257
法人税、住民税及び事業税	67,939	654,802
法人税等調整額	33,238	99,441
法人税等合計	101,177	754,243
少数株主利益	61,943	21,212
当期純利益	902,317	765,802

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,116,492	9,116,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
前期末残高	7,426,015	7,426,006
当期変動額		
自己株式の処分	9	150
当期変動額合計	9	150
当期末残高	7,426,006	7,425,856
利益剰余金		
前期末残高	5,760,244	6,234,950
当期変動額		
剰余金の配当	427,611	570,791
当期純利益	902,317	765,802
当期変動額合計	474,706	195,011
当期末残高	6,234,950	6,429,961
自己株式		
前期末残高	1,828,111	1,840,671
当期変動額		
自己株式の取得	15,260	319,505
自己株式の処分	2,700	2,408
子会社の所有する親会社株式の変動	-	1,765
当期変動額合計	12,560	315,332
当期末残高	1,840,671	2,156,003
株主資本合計		
前期末残高	20,474,640	20,936,777
当期変動額		
剰余金の配当	427,611	570,791
当期純利益	902,317	765,802
自己株式の取得	15,260	319,505
自己株式の処分	2,691	2,258
子会社の所有する親会社株式の変動	-	1,765
当期変動額合計	462,137	120,471
当期末残高	20,936,777	20,816,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,189,311	1,096,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,093,209	854,748
当期変動額合計	1,093,209	854,748
当期末残高	1,096,102	241,354
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,231	16,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,040	33,346
当期変動額合計	23,040	33,346
当期末残高	16,809	16,537
為替換算調整勘定		
前期末残高	16,333	47,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,930	228,689
当期変動額合計	63,930	228,689
当期末残高	47,597	276,286
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,211,875	1,031,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,180,179	1,050,091
当期変動額合計	1,180,179	1,050,091
当期末残高	1,031,696	18,395
少数株主持分		
前期末残高	1,553,141	1,607,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,450	1,173,230
当期変動額合計	54,450	1,173,230
当期末残高	1,607,591	434,361
純資産合計		
前期末残高	24,239,656	23,576,064
当期変動額		
剰余金の配当	427,611	570,791
当期純利益	902,317	765,802
自己株式の取得	15,260	319,505
自己株式の処分	2,691	2,258
子会社の所有する親会社株式の変動	-	1,765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,125,729	2,223,321
当期変動額合計	663,592	2,343,792
当期末残高	23,576,064	21,232,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,065,437	1,541,257
減価償却費	506,439	307,599
減損損失	2,300	217,957
のれん償却額	109,657	3,908
持分法による投資損益(は益)	71,521	329,068
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,242	2,541
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43,344	985,824
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	14,455	2,327
工事損失引当金の増減額(は減少)	554,584	539,797
賞与引当金の増減額(は減少)	37,088	32,123
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33,500	18,600
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,560	575,304
受取利息及び受取配当金	101,842	273,883
支払利息	195,380	174,837
償却債権取立益	-	366,783
投資有価証券売却損・益()	14,697	434,346
関係会社株式売却損益(は益)	332,391	519,975
固定資産売却損益(は益)	8,904	1,195
固定資産処分損益(は益)	15,946	15,139
為替差損益(は益)	137,751	52,888
売上債権の増減額(は増加)	4,426,919	3,561,944
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,597,519	3,303,608
たな卸資産の増減額(は増加)	43,429	4,686,309
その他の流動資産の増減額(は増加)	27,951	2,033,535
仕入債務の増減額(は減少)	2,139,966	2,277,630
未成工事受入金の増減額(は減少)	685,532	414,748
その他流動・固定負債の増加・減少()額	282,688	245,049
その他	32	112,123
小計	6,151,012	4,073,193
利息及び配当金の受取額	101,842	640,665
利息の支払額	195,380	174,837
法人税等の支払額	100,097	51,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,957,377	3,658,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	251,720	115,867
定期預金の払戻による収入	230,500	250,020
有形固定資産の取得による支出	618,996	597,876
有形固定資産の売却による収入	53,210	6,073
無形固定資産の取得による支出	5,168	10,636
投資有価証券の取得による支出	601,209	894,184
投資有価証券の売却による収入	498,233	800,517
貸付けによる支出	389,674	-
貸付金の回収による収入	690,623	2,266,299
関係会社株式の売却による収入	510,100	160
その他	32,878	66,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,777	1,638,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,231,922	4,000,000
自己株式の取得による支出	12,568	317,249
配当金の支払額	427,611	570,791
少数株主への配当金の支払額	2,800	2,800
その他	-	992
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,674,901	3,108,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	108,896	66,853
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,322,357	1,020,919
現金及び現金同等物の期首残高	3,058,665	5,381,022
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	151,413
現金及び現金同等物の期末残高	5,381,022	6,250,528

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由</p>	<p>7社 川中嶋土地開発株式会社 木曾高原開発株式会社 キタノアームスコポーレーション ハクバイインク ソロモンキタノメンダナホテル リミテッド ウエスタンサモアキタノ リミテッド 株式会社アサヒエージェンシー</p> <p>1社 キタノコンストラクション アメリカンコーポレーション</p> <p>非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>4社 川中嶋土地開発株式会社 ソロモンキタノメンダナホテル リミテッド ウエスタンサモアキタノ リミテッド 株式会社アサヒエージェンシー</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった木曾高原開発(株)、キタノアームスコポーレーション及びハクバイインクの3社については、実質支配力が無くなったため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社とし、連結の範囲より除外しています。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p>	<p>関連会社</p> <p>2社 サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッド 川島中山開発株式会社</p> <p>上記のうち、川島中山開発株式会社については重要性が増したため、当連結会計年度において新たに持分法の適用の範囲に含めています。</p>	<p>関連会社</p> <p>4社 サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッド 川島中山開発株式会社 キタノアームスコポーレーション ハクバイインク</p> <p>上記のうち、キタノアームスコポーレーション及びハクバイインクの2社については実質支配力が無くなったため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めています。また、前連結会計年度まで連結子会社であった木曾高原開発(株)については実質支配力が無くなったため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めていましたが、当社が保有する株式をすべて売却したため、第2四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社より除外しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>(3) 持分法適用会社から除いた理由</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>非連結子会社 1社 キタノコンストラクション アメリカンコーポレーション</p> <p>関連会社 1社 株式会社修景事業 なお、キタノコンストラクションソロモンアイランドは平成19年9月30日をもって清算いたしました。</p> <p>非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>サクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッドの決算日は、平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>連結子会社のうちソロモンキタノメンダナホテルリミテッド、ウエスタンサモアキタノリミテッド、ハクバイインク及びキタノアームスコーポレーションの決算日は、平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。但し、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>非連結子会社 同左</p> <p>関連会社 1社 株式会社修景事業</p> <p>同左</p> <p>サクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッド、キタノアームスコーポレーション及びハクバイインクの決算日は、平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>連結子会社のうちソロモンキタノメンダナホテルリミテッド及びウエスタンサモアキタノリミテッドの決算日は、平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。但し、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>a 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 材料貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 材料貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>b 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は、建物（付属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。但し賃貸用不動産は定額法によっています。在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。 (会計処理の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は、軽微です。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しています。これによる損益に与える影響は、軽微です。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p>	<p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>開発事業等支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が48,240千円、税金等調整前当期純利益が269,573千円減少しています。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社は、建物（付属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。但し賃貸用不動産は定額法によっています。在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しています。 これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(少額減価償却資産) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">————— —————</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リースの期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>
<p>c 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>ロ 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係わる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>ホ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より処理することとしています。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ 工事損失引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>d 請負工事の収益計上基準</p> <p>e 重要なリース取引の処理方法</p> <p>f 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>g 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>h その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ト 役員退職引当金 親会社は、将来の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上しています。</p> <p>工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっています。なお、工事進行基準による完成工事高は885,020千円です。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 先物為替予約の契約額（債務額）と時価評価額の比較による評価差額を繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益としてそれぞれ資産または負債に計上しています。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 親会社では、海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュ・フローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。</p> <p>ハ ヘッジ方針 先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。</p> <p>消費税等の会計処理基準 税抜方式によっています。</p>	<p>ト 役員退職引当金 —————</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は5,253,686千円です。</p> <p>—————</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に対する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>また、この変更による損益に与える影響は軽微です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>1. ※2 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">6,800千円</p> <p>2. ※1 ※3 (株)八十二銀行との取引に関わる根抵当の担保として次の資産を提供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,160,524千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">334,419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,494,943</td> </tr> </table> <p>・担保に係る債務 短期借入金 1,100,000千円</p>	土地	1,160,524千円	建物	334,419	計	1,494,943	<p>1. ※1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">41,332円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">7,416</td> </tr> </table> <p>2. ※3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">6,800千円</p> <p>3. ※2 ※4 (株)八十二銀行との取引に関わる根抵当の担保として次の資産を提供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,160,524千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">331,063</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,491,587</td> </tr> </table> <p>・担保に係る債務 短期借入金 2,000,000千円</p> <p>4. ※5 親会社は、将来の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上していましたが、平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しています。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払いである退職慰労金については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	材料貯蔵品	41,332円	商品	7,416	土地	1,160,524千円	建物	331,063	計	1,491,587
土地	1,160,524千円																
建物	334,419																
計	1,494,943																
材料貯蔵品	41,332円																
商品	7,416																
土地	1,160,524千円																
建物	331,063																
計	1,491,587																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 完成工事原価のうちには、完成工事補償引当金繰入額29,202千円、賞与引当金繰入額224,490千円及び工事損失引当金繰入額659,942千円が含まれています。</p>	<p>※1 完成工事原価のうちには、完成工事補償引当金繰入額31,529千円、賞与引当金繰入額199,280千円及び工事損失引当金繰入額120,146千円が含まれています。</p>																				
<p>※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,812,483千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101,353</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">440,182</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち一般管理費の占める割合は100%です。</p> <p>研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は34,999千円です。</p>	従業員給料手当	1,812,483千円	役員賞与引当金繰入額	34,500	賞与引当金繰入額	101,353	減価償却費	440,182	<p>※2 当事業年度末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">48,240千円</p> <p>※3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,483,718千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,100</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,610</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">236,737</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち一般管理費の占める割合は100%です。</p> <p>研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は53,041千円です。</p>	従業員給料手当	1,483,718千円	役員賞与引当金繰入額	53,100	賞与引当金繰入額	93,610	減価償却費	236,737				
従業員給料手当	1,812,483千円																				
役員賞与引当金繰入額	34,500																				
賞与引当金繰入額	101,353																				
減価償却費	440,182																				
従業員給料手当	1,483,718千円																				
役員賞与引当金繰入額	53,100																				
賞与引当金繰入額	93,610																				
減価償却費	236,737																				
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,578千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> </table>	建物	7,578千円	車両	1,326	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	建物	1千円	土地	500	車両	689	備品	5								
建物	7,578千円																				
車両	1,326																				
建物	1千円																				
土地	500																				
車両	689																				
備品	5																				
<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,750千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">6,479</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> </table>	建物	7,750千円	土地	1,075	車両	6,479	備品	642	<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,258千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> <tr> <td>器具工具</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> </table>	建物	10,258千円	構築物	940	機械装置	585	車両	1,128	器具工具	584	備品	1,644
建物	7,750千円																				
土地	1,075																				
車両	6,479																				
備品	642																				
建物	10,258千円																				
構築物	940																				
機械装置	585																				
車両	1,128																				
器具工具	584																				
備品	1,644																				
<p>※5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	奈良県	遊休不動産	土地	2,300	<p>※6 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サモア</td> <td>ホテル</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">200,897</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>遊休不動産</td> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">17,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、当社の取締役会において売却の方針が決議されたこと又は遊休状態であることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	サモア	ホテル	建物	200,897	長野県	遊休不動産	借地権	17,060
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
奈良県	遊休不動産	土地	2,300																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
サモア	ホテル	建物	200,897																		
長野県	遊休不動産	借地権	17,060																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,368,532	—	—	78,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,804,233	57,574	17,525	6,844,282

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加57,574株及び減少10,863株は、単元未満株式の買取り及び売却によるものです。また、自己株式の減少6,662株は、連結子会社である木曾高原開発(株)に対する持分比率が減少したことによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	431,224	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	574,591	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	78,368,532	—	—	78,568,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,844,282	1,452,154	61,369	8,235,067

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りです。

自己株買いによる増加 1,331,000株

単元未満株式の買取りによる増加 87,239株

㈱アサヒエージェンシーに対する持分比率が増えたことによる増加 33,915株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

木曾高原開発㈱の連結除外による減少 50,852株

単元未満株式の買増請求による減少 10,517株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	574,591	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	563,329	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,634,342千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 253,320 <hr/> 現金及び現金同等物 5,381,022	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,363,436千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 112,908 <hr/> 現金及び現金同等物 6,250,528

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	58,109,331	7,137,022	637,966	2,993,133	1,561,188	70,438,641	—	70,438,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	296,998	—	1,776	5,229	119,572	423,574	(423,574)	—
計	58,406,329	7,137,022	639,742	2,998,362	1,680,760	70,862,215	(423,574)	70,438,641
営業費用	58,301,126	6,011,558	666,985	2,669,035	1,672,525	69,321,229	(346,009)	68,975,220
営業利益又は営業損失 (△)	105,203	1,125,464	△27,243	329,327	8,235	1,540,986	(77,565)	1,463,421
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	31,967,352	7,798,335	7,011,257	6,025,610	1,051,627	53,854,181	9,130,213	62,984,394
減価償却費	152,764	44,450	47,130	261,375	7,132	512,851	—	512,851
減損損失	2,300	—	—	—	—	2,300	—	2,300
資本的支出	214,402	4,316	31,436	400,515	3,130	653,799	—	653,799

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	63,081,228	484,311	311,750	540,801	1,433,307	65,851,397	—	65,851,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	416	—	1,303	1,965	96,490	100,174	(100,174)	—
計	63,081,644	484,311	313,053	542,766	1,529,797	65,951,571	(100,174)	65,851,397
営業費用	61,480,023	495,425	333,256	567,273	1,514,123	64,390,100	(100,174)	64,289,926
営業利益又は営業損失 (△)	1,601,621	△11,114	△20,203	△24,507	15,674	1,561,471	—	1,561,471
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	38,758,614	8,335,550	4,091,085	881,335	998,253	53,064,837	9,695,719	62,760,556
減価償却費	177,054	40,057	28,427	54,441	7,620	307,599	—	307,599
減損損失	17,060	—	—	200,897	—	217,957	—	217,957
資本的支出	440,279	3,278	10,419	154,536	—	608,512	—	608,512

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

但し、開発事業につきましては、今後の開示対象のセグメントの継続性を考慮して、兼業事業売上高より区分しています。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建築工事全般に関する請負事業

開発事業：自社開発等による不動産販売に関する事業

ゴルフ場事業：ゴルフ場経営に関する事業

ホテル事業：ホテル経営に関する事業

広告代理店事業：広告代理店経営に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度13,873,078千円、当連結会計年度11,599,551千円です。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及びその他投資等）及び管理部門に係る資産等です。

4 会計処理基準等の変更

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. a ハに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「開発事業」で48,240千円減少しております。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微です。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）ともに、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）ともに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	307.15円	1株当たり純資産額	296.55円
1株当たり当期純利益	12.61円	1株当たり当期純利益	10.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	23,576,064	21,232,272
普通株式に係る純資産額(千円)	21,968,473	20,797,911
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,607,591	434,361
普通株式の発行済株式数(千株)	78,369	78,369
普通株式の自己株式数(千株)	6,844	8,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	71,524	70,133

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	902,317	765,802
普通株式に係る当期純利益(千円)	902,317	765,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株数(千株)	71,536	71,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,979,686	5,716,348
受取手形	1,752,685	1,137,272
完成工事未収入金	5,874,014	10,112,419
販売用不動産	466,408	5,183,893
未成工事支出金	13,311,733	14,027,675
開発事業等支出金	5,300,463	1,280,914
材料貯蔵品	12,400	19,972
短期貸付金	-	380,000
前払費用	7,233	8,853
未収入金	213,107	1,984,408
未収収益	725	36,082
立替金	179,627	442,460
繰延税金資産	587,700	1,191,111
その他	125,820	139,155
貸倒引当金	120,008	718,725
流動資産合計	32,691,593	40,941,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,343,528	6,468,765
減価償却累計額	3,823,426	3,936,799
建物 (純額)	2,520,102	2,531,966
構築物	290,680	288,720
減価償却累計額	246,751	249,951
構築物 (純額)	43,929	38,769
機械及び装置	495,608	508,023
減価償却累計額	470,406	483,094
機械及び装置 (純額)	25,202	24,929
車両運搬具	60,342	61,692
減価償却累計額	47,176	45,878
車両運搬具 (純額)	13,166	15,814
工具器具	25,760	21,400
減価償却累計額	23,760	20,330
工具器具 (純額)	2,000	1,070
備品	1,374,598	1,370,405
減価償却累計額	631,465	631,440
備品 (純額)	743,133	738,965
土地	5,133,710	5,346,357
リース資産	-	6,145
減価償却累計額	-	969
リース資産 (純額)	-	5,176
建設仮勘定	-	1,349
有形固定資産計	8,481,242	8,704,395

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	17,906	643
その他	12,754	9,545
無形固定資産計	30,660	10,188
投資その他の資産		
投資有価証券	4,880,300	3,915,871
関係会社株式	1,200,666	1,233,169
出資金	2,627	2,627
長期貸付金	380,000	-
役員・従業員長期貸付金	63,389	47,277
関係会社長期貸付金	6,138,335	4,063,335
長期前払費用	106,825	105,710
長期差入保証金	851,941	853,728
繰延税金資産	376,055	188,302
その他	387,725	579,425
貸倒引当金	1,952,594	1,952,149
投資その他の資産計	12,435,269	9,037,295
固定資産合計	20,947,171	17,751,878
資産合計	53,638,764	58,693,715
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,203,580	6,128,036
工事未払金	9,514,154	10,666,773
開発事業等未払金	17,961	40,596
短期借入金	3,000,000	7,000,000
リース債務	-	1,284
未払金	136,293	235,400
未払法人税等	54,437	656,343
未払費用	94,122	61,391
未成工事受入金	10,614,632	11,029,381
預り金	64,365	173,034
前受収益	7,537	7,505
賞与引当金	325,160	292,790
役員賞与引当金	30,000	50,000
完成工事補償引当金	29,202	31,529
工事損失引当金	659,942	120,145
その他	290,418	346,476
流動負債合計	30,041,803	36,840,683
固定負債		
退職給付引当金	440,969	440,308
役員退職慰労引当金	985,824	-
長期預り保証金	53,734	55,144
リース債務	-	4,322
その他	-	107,720
固定負債合計	1,480,527	607,494

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	31,522,330	37,448,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
その他資本剰余金	7,402,070	7,401,919
資本剰余金合計	7,402,070	7,401,919
利益剰余金		
利益準備金	2,284,123	2,284,123
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	106,422	106,422
繰越利益剰余金	3,901,792	4,169,260
利益剰余金合計	6,292,337	6,559,805
自己株式	1,773,464	2,090,561
株主資本合計	21,037,435	20,987,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,095,808	241,346
繰延ヘッジ損益	16,809	16,537
評価・換算差額等合計	1,078,999	257,883
純資産合計	22,116,434	21,245,538
負債純資産合計	53,638,764	58,693,715

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	58,406,329	63,081,644
兼業事業売上高	7,137,022	484,311
売上高合計	65,543,351	63,565,955
売上原価		
完成工事原価	55,290,462	58,066,825
兼業事業売上原価	5,736,288	469,220
売上原価合計	61,026,750	58,536,045
売上総利益		
完成工事総利益	3,115,867	5,014,819
兼業事業総利益	1,400,734	15,091
売上総利益合計	4,516,601	5,029,910
販売費及び一般管理費		
役員報酬	204,570	177,900
従業員給料手当	1,203,724	1,229,507
役員賞与引当金繰入額	30,000	50,000
賞与引当金繰入額	100,670	93,510
退職金	4,500	20,000
役員退職慰労引当金繰入額	43,344	-
退職給付費用	50,641	69,430
法定福利費	190,791	194,163
福利厚生費	69,879	87,639
修繕維持費	40,091	87,361
事務用品費	52,490	58,696
通信交通費	199,460	199,173
動力用水光熱費	45,013	42,996
調査研究費	25,575	40,805
広告宣伝費	62,527	68,963
貸倒引当金繰入額	5,749	36,415
交際費	74,877	66,444
寄附金	18,428	8,166
地代家賃	207,926	130,175
減価償却費	126,837	146,250
租税公課	161,876	152,155
保険料	16,646	21,896
雑費	350,320	457,759
販売費及び一般管理費合計	3,285,934	3,439,403
営業利益	1,230,667	1,590,507

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	60,544	104,980
受取配当金	71,688	175,304
雑収入	36,365	12,200
営業外収益合計	168,597	292,484
営業外費用		
支払利息	174,209	175,943
貸倒引当金繰入額	7,506	9,345
為替差損	97,724	49,623
雑支出	832	2,208
営業外費用合計	280,271	237,119
経常利益	1,118,993	1,645,873
特別利益		
固定資産売却益	8,904	1,195
投資有価証券売却益	5,302	440,353
償却債権取立益	-	366,783
特別利益合計	14,206	808,331
特別損失		
固定資産売却損	1,419	120
固定資産除却損	3,700	13,997
損害補償損失	424,131	-
貸倒引当金繰入額	-	552,512
減損損失	2,300	17,060
販売用不動産評価損	-	179,311
投資有価証券売却損	-	5,847
投資有価証券評価損	3,824	58,778
特別損失合計	435,374	827,625
税引前当期純利益	697,825	1,626,578
法人税、住民税及び事業税	26,000	643,580
法人税等調整額	22,518	140,938
法人税等合計	48,518	784,518
当期純利益	649,307	842,060

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,116,492	9,116,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	7,402,078	7,402,070
当期変動額		
自己株式の処分	8	151
当期変動額合計	8	151
当期末残高	7,402,070	7,401,919
資本剰余金合計		
前期末残高	7,402,078	7,402,070
当期変動額		
自己株式の処分	8	151
当期変動額合計	8	151
当期末残高	7,402,070	7,401,919
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,284,123	2,284,123
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,284,123	2,284,123
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	106,422	106,422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	106,422	106,422
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,683,709	3,901,792
当期変動額		
剰余金の配当	431,224	574,592
当期純利益	649,307	842,060
当期変動額合計	218,083	267,468
当期末残高	3,901,792	4,169,260
利益剰余金合計		
前期末残高	6,074,254	6,292,337
当期変動額		
剰余金の配当	431,224	574,592
当期純利益	649,307	842,060
当期変動額合計	218,083	267,468
当期末残高	6,292,337	6,559,805

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,760,904	1,773,464
当期変動額		
自己株式の取得	15,260	319,505
自己株式の処分	2,700	2,408
当期変動額合計	12,560	317,097
当期末残高	1,773,464	2,090,561
株主資本合計		
前期末残高	20,831,920	21,037,435
当期変動額		
剰余金の配当	431,224	574,592
当期純利益	649,307	842,060
自己株式の取得	15,260	319,505
自己株式の処分	2,692	2,257
当期変動額合計	205,515	49,780
当期末残高	21,037,435	20,987,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,187,605	1,095,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,091,797	854,462
当期変動額合計	1,091,797	854,462
当期末残高	1,095,808	241,346
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,231	16,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,040	33,346
当期変動額合計	23,040	33,346
当期末残高	16,809	16,537
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,193,836	1,078,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,114,837	821,116
当期変動額合計	1,114,837	821,116
当期末残高	1,078,999	257,883
純資産合計		
前期末残高	23,025,756	22,116,434
当期変動額		
剰余金の配当	431,224	574,592
当期純利益	649,307	842,060
自己株式の取得	15,260	319,505
自己株式の処分	2,692	2,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,114,837	821,116
当期変動額合計	909,322	870,896
当期末残高	22,116,434	21,245,538

6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていないため、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成していません。

なお、提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
第63期 自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	建築	37,360,086 (509,501)	75,039,401 (80,997)	112,399,487 (590,498)	48,539,578 (590,498)	63,859,909 (-)	13.6 (-)	8,655,134 (-)	47,063,187 (507,437)
	土木	11,126,345 (-)	10,912,944 (3,512,100)	22,039,289 (3,512,100)	9,866,751 (695,000)	12,172,538 (2,817,100)	32.6 (7.5)	3,966,169 (210,784)	9,406,840 (905,784)
	計	48,486,431 (509,501)	85,952,345 (3,593,097)	134,438,776 (4,102,598)	58,406,329 (1,285,498)	76,032,447 (2,817,100)	16.6 (7.5)	12,621,303 (210,784)	56,470,027 (1,413,221)
第64期 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	建築	63,859,909 (-)	35,281,266 (416,000)	99,141,175 (416,000)	52,252,508 (416,000)	46,888,667 (-)	21.3 (-)	9,989,841 (-)	53,587,215 (416,000)
	土木	12,172,538 (2,817,100)	6,422,702 (637,143)	18,595,240 (3,454,243)	10,829,136 (1,814,500)	7,766,104 (1,639,743)	34.3 (47.2)	2,663,272 (774,073)	9,526,239 (2,377,789)
	計	76,032,447 (2,817,100)	41,703,968 (1,053,143)	117,736,415 (3,870,243)	63,081,644 (2,230,500)	54,654,771 (1,639,743)	23.2 (47.2)	12,653,113 (774,073)	63,113,454 (2,793,789)

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含めています。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものです。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。
- 4 完成工事高については、工期が2年以上かつ請負金額10億円以上の工事については「工事進行基準」を、その他の工事については「工事完成基準」を適用しています。
- 5 関係会社との取引については()にて内書しています。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期間	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第63期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	建設工事	34.8	65.2	100
	土木工事	40.2	59.8	100
第64期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	建設工事	57.7	42.3	100
	土木工事	25.0	75.0	100

(注) 百分比は請負金額比です。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
第63期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	建設工事	5,759,985	42,779,593	48,539,578
	土木工事	7,118,148	2,748,603	9,866,751
	計	12,878,133	45,528,196	58,406,329
第64期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	建設工事	7,714,152	44,538,356	52,252,508
	土木工事	7,643,773	3,185,363	10,829,136
	計	15,357,925	47,723,719	63,081,644

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。

第63期の完成工事のうち請負金額9億円以上の主なもの

ソロモン諸島財務省

セイノーエンジニアリング株式会社

日本医科大学

北長野駅前A-2地区市街地再開発組合

在日米軍横田基地

モーリタニア初等中等教育省

三菱UFJリース株式会社

第64期の完成工事のうち請負金額15億円以上の主なもの

草加市

株式会社吉井カントリークラブ

法務省大臣官房施設課

川島中山開発株式会社

新光電気工業株式会社

株式会社有沢製作所

ソロモンADB紛争後緊急復興計画

西濃運輸長野支店新築工事

日本獣医畜産大学教育棟（仮称）新築工事

北長野駅前A-2地区第一種市街地再開発事業施設建築物
新築工事

米軍横田基地軍用家族住宅改善計画第3期

モーリタニア ヌアクショット・ヌアディブ小中学校建設
計画2期

（仮称）赤道ショッピングセンター新築工事

高砂小学校校舎等新築工事

（仮称）YCC新築工事

長野刑務所収容棟等新営（建築）工事

川島インター土地区画造成工事（平成20年度完成分）

新光電気工業若穂工場E棟新築工事

有沢製作所中田原第9・第10工場改装工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 手持工事高 (平成21年3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建設工事	3,630,100	43,258,567	46,888,667
土木工事	4,325,711	3,440,393	7,766,104
計	7,955,811	46,698,960	54,654,771

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

手持工事のうち請負金額9億円以上の主なもの

東京国際空港ターミナル株式会社	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等新築工事 (A・B工区)	平成22年7月完成予定
株式会社三共クリエイト	(仮称) 恵比寿南1丁目ビル新築工事	平成21年6月完成予定
大門中央通り地区市街地再開発組合	大門中央通り地区市街地再開発ビル新築工事 (建築主体工事)	平成22年3月完成予定
スリランカ民主社会主義共和国保健省	アムラダブラ教育病院整備計画	平成23年3月完成予定
株式会社アップルパーク	(仮称) アップルパーク移転工事	平成21年4月完成予定
シーピーコーポレーション株式会社	(仮称) 白金台2丁目計画新築工事	平成21年11月完成予定
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部 東京支社	山梨リニア実験線、金川橋りょう他	平成23年10月完成予定

2 開発事業部門

(1) 開発事業等の売上実績

提出会社における開発事業等の売上高の推移は次のとおりです。

科目	第63期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		第64期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
土地	5	5,229,085	1	86,783
建物	3	1,760,123	1	164,969
賃貸不動産収入	10	142,631	10	209,027
その他	2	5,183	3	23,532
計	20	7,137,022	15	484,311

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。